



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-si.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	31,896	△11.8	884	△5.4	873	△6.4	392	△33.8
25年3月期第1四半期	36,153	39.6	935	203.2	933	185.1	592	224.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,049百万円 (275.6%) 25年3月期第1四半期 279百万円 (512.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	16.55	—
25年3月期第1四半期	24.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	80,844	51,086	62.6	2,134.83
25年3月期	79,752	50,312	62.5	2,102.52

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 50,640百万円 25年3月期 49,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△26.5	1,400	△45.9	1,400	△45.0	900	△42.9	36.81
通期	130,000	△15.7	3,000	△24.2	3,000	△29.7	1,800	△22.2	73.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	24,855,283 株	25年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	1,134,235 株	25年3月期	1,134,185 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	23,721,073 株	25年3月期1Q	24,512,658 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による大規模な金融緩和策により、円安・株高傾向が続き、不安定さは残るものの、おおむね回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国の金融緩和による穏やかな景気回復基調はあるものの、欧州財政危機の長期化および中国をはじめとする新興国の成長鈍化や中東諸国の不安定な政治情勢が影響し、不安定に推移いたしております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、新興国による設備投資の鈍化の影響により、産業機器関連の立ち上がりが遅れておりますが、自動車電装関連は北米市場の回復により好調に推移いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、娯楽機器業界において環境への取り組みが本格化し、業界全体の販売台数は減少傾向となりました。当社のお客様につきましても前年度に比べ部材リサイクルが加速し、昨年度の好調と比べ売上高は減少致しました。

海外においては、アジアでは、ローカル企業向けや欧米系企業向けは欧州の財政危機および新興国の成長鈍化の影響を受けたものの、通信関連・OA関連が前年同四半期連結累計期間と比較して堅調に推移いたしました。北米向け自動車電装関連は前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は増加いたしました。また、娯楽機器関連においては国内同様に、減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 318億96百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益 8億84百万円（同5.4%減）、経常利益 8億73百万円（同6.4%減）となり、四半期純利益については、投資有価証券評価損を1億11百万円計上したこと等により3億92百万円（同33.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は258億62百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

① 集積回路

北米向け自動車電装関連は好調に推移したものの、産業機器関連の不振等も有り伸び悩みました。

以上の結果、集積回路の売上高は105億16百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

② 半導体素子

通信関連および自動車電装関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は42億79百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

③ 回路部品

国内においては、娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は29億60百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

④ LCD等

国内においては、娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は7億22万円（前年同四半期比65.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度の第1四半期より、従来の「電子管」から「LCD等」へ、名称を変更しております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

⑤ その他電子部品

通信関連およびOA関連において、前年より好調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は73億83百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

アセンブリ事業

アセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。

また、海外においても、上記理由により娯楽機器関連向け売上高は減少いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は51億79百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

中国向け充放電装置の売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は8億54百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は740億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が19億8百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億51百万円、商品及び製品が11億85百万円、未収入金が10億32百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は67億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が27百万円減少したものの、投資有価証券が2億14百万円、投資その他の資産のその他が28百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、808億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は250億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億13百万円、流動負債のその他が3億84百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億17百万円、短期借入金が3億56百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は46億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億70百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、297億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は510億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億17百万円、その他有価証券評価差額金が2億34百万円、為替換算調整勘定が4億14百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.6%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内においては本格的景気回復の期待感はあるものの、電機産業の業績回復の見込みに不透明感があること、半導体製造メーカーの業績回復が遅れていたことにより、足元の受注回復に確かな足取りがみられない環境にあります。一方、娯楽機器の見通しについても昨年が大変好調であったことに比べ、娯楽機器業界における環境への取り組みが本格化することにより、製品の構造変化に伴う総体金額の減少が予想されます。

連結業績予想につきましては、現在のところ、平成25年5月15日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、NOVALUX THAILAND CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,341	20,433
受取手形及び売掛金	32,309	32,961
商品及び製品	12,004	13,190
仕掛品	3	30
繰延税金資産	305	306
未収入金	5,977	7,010
その他	253	144
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	73,183	74,067
固定資産		
有形固定資産	1,321	1,316
無形固定資産	154	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565	2,779
繰延税金資産	26	25
その他	2,509	2,537
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	5,092	5,332
固定資産合計	6,569	6,776
資産合計	79,752	80,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,882	20,300
短期借入金	1,396	1,753
未払法人税等	639	426
役員賞与引当金	51	9
その他	2,964	2,579
流動負債合計	24,934	25,069
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
再評価に係る繰延税金負債	153	153
繰延税金負債	163	334
退職給付引当金	966	978
資産除去債務	4	4
その他	217	218
固定負債合計	4,504	4,687
負債合計	29,439	29,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 501	9, 501
資本剰余金	9, 600	9, 600
利益剰余金	32, 306	32, 423
自己株式	△958	△958
株主資本合計	50, 450	50, 567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	376
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	△932	△518
その他の包括利益累計額合計	△576	72
少数株主持分	438	446
純資産合計	50, 312	51, 086
負債純資産合計	79, 752	80, 844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	36,153	31,896
売上原価	33,208	29,176
売上総利益	2,945	2,719
販売費及び一般管理費	2,010	1,834
営業利益	935	884
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	26
仕入割引	10	5
雑収入	3	5
営業外収益合計	34	40
営業外費用		
支払利息	13	13
為替差損	17	31
雑支出	5	6
営業外費用合計	36	51
経常利益	933	873
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
投資有価証券評価損	—	111
その他	0	6
特別損失合計	5	118
税金等調整前四半期純利益	930	755
法人税等	333	356
少数株主損益調整前四半期純利益	596	398
少数株主利益	3	6
四半期純利益	592	392

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	596	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	234
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△191	415
その他の包括利益合計	△317	650
四半期包括利益	279	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	1,041
少数株主に係る四半期包括利益	2	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,994	9,332	827	36,153	—	36,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,994	9,332	827	36,153	—	36,153
セグメント利益	1,174	285	25	1,485	△550	935

(注) 1. セグメント利益の調整額△550百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,862	5,179	854	31,896	—	31,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,862	5,179	854	31,896	—	31,896
セグメント利益	1,111	113	41	1,266	△381	884

(注) 1. セグメント利益の調整額△381百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。